

参考 2024 年度（2024 年 10 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）の事業計画
ならびに収支計画の件

事業計画

1. 基本方針

当センターが構想する「新東海地域」は、政令市や中核都市が配置され、地域間の社会・経済的な繋がりを有するとともに、それぞれの生活圏では、独自性や多様性も有する地域という強みを持っています。

こうした強みを活かしつつ、地域課題を解決していくため、地域が協働して創り上げていく広域的な連携の重要性は、さらに高まっていくことが考えられます。

この圏域がより魅力的な地域になるよう、県境を越えて産学官民が連携し、一体となって地域振興に取り組む連携モデルを構築し、「心豊かなくらし (Well-being)」と「持続可能な環境・社会・経済 (Sustainability)」を実現していくことが期待されます。

「新東海地域スマートリージョン構想」に基づいて、地域の基盤である都市・交通インフラの整備促進や、様々な地域情報やデータの活用による地域資源の新たな価値創造を推進し、この圏域の連携と発展に資する活動に取り組みます。

【活動の基本方針】 新東海地域スマートリージョン構想の推進

国土計画等を踏まえた、新東海地域における地域連携による新たな地域構想の具体化

■港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する調査研究（インフラビジョンの提案など）

■地域資源の新たな価値創造に関する調査研究（地域や森林等の流域資源の付加価値化など）

■産学官民の連携活動の推進（大学等の連携、地域シンクタンク連携の活動など）

新東海スマートリージョン構想が目指す地域の姿

- ・新東海地域は、一次産業、二次産業、三次産業が集積し、日本国土の縮図と言われる地域。
- ・圏域にひろがる、海・山・河川・湖等の多様な環境、都市・産業の特性と集積を活かして、広域的な地域間の交流や経済的なつながりを増大させ、災害リスクに対する人流・物流のリダンダンシーを確保し、日本中央回廊の一圏域を形成する。



2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

(1) 新東海地域スマートリージョン構想の推進に関する研究

スマートリージョン研究会における提案プロジェクトをベースとした社会実装と広域連携を検討します。自治体、経済団体、民間企業、大学・研究機関等との意見交換や情報収集、事業推進に向けた調査を行います。併せて国土形成計画の動向など、国の政策に関する情報収集を進めます。

(2) 港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する研究

港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備とともに、デジタル化や脱炭素等に関わるテーマについて、国や県のインフラ整備計画の動きを踏まえ、情報収集・調査研究活動に取り組みます。

「三河港次世代検討会議」によるデジタル化や脱炭素等の視点を取り入れた将来の三河港のあるべき姿の実現に向けて、完成自動車やコンテナ貨物の集荷策や災害時の対応などを検討します。サーキュラーインダストリーポートの形成など中長期視点からも、各分野で取り組むべき方向性や発展戦略について、国・県・地元の港湾関係機関と連携して、提案と社会実装支援等を行います。

(3) 特色ある地域創造に関する研究

新東海地域における心豊かな地域や社会づくりを目指し、地域に対する住民の意識や産業振興等を図るための事業者の実態について情報収集・調査研究活動に取り組みます。

1 次産業を中心に、生産者や道の駅等との連携によるヒトとモノとの交流等から農林漁産物や特産品の新しい価値創造を進め、特に森林に関しては、森林資源の活用ほかスマート林業推進を念頭に GIS 等のデジタル技術でアプローチする調査研究活動を進めます。

(4) 三遠南信シンクタンク等との連携事業による研究

三遠南信地域のシンクタンクである一般財団法人しんきん経済研究所、飯田信用金庫しんきん南信州地域研究所等と連携し、タイムリーな研究課題を設定して共同研究や研究情報交換を推進します。加えて、スマートリージョン研究会の構成員である一般財団法人静岡経済研究所の参画等、新東海地域を見据えた新たな枠組みの構築に取り組みます。

また、大学、スタートアップ推進機関、エムキャンパス、若者や地域外の実務家との連携を進め、地域課題の解決に資する調査研究や新事業等の社会実装支援等を進めます。

その成果は、行政等の政策立案や地域づくり関係者の取り組みに有益な情報となるよう積極的に情報発信を行うとともに、ステークホルダーの皆様からご意見をいただきながら研究内容の充実を図ります。

3. 調査研究業務の受託

基本方針に基づき、三遠南信地域の行政機関・民間機関を中心に調査研究業務の受託を行います。

4. 講演会、セミナー等の開催

(1) 東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」並びに関連した視察会を企画し、リモート等による新たな方法による実施を進めます。セミナーは、一般公開を原則とし、年3回開講します。

(2) 東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を、原則月1回実施します。東三河懇話会（任意団体）と連携し、リモート等による運営方法を導入しながら進めます。

(3) 三河港未来戦略会議の活動

三河港振興会、愛知県、国土交通省、東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に関する調査研究とともに、研究交流会や視察会の開催、ニュースレターの発行、会員企業様と連携したプロジェクトの検討、提案などを行います。

(4) 地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催します。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施します。

5. 機関誌等の発行

(1) 東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載します。

(2) 地域情報の発信

国等の動静やトレンドの把握とともに、この地域の社会経済情勢、地域課題など地域分析し、「レポート（HRRC Focus）」として発刊します。地域の未来の姿や予見を提示し広く発信することで、この地域への関心を高めるきっかけを提供します。

6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化に資する社会的企業や、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる人材開発・人材育成等に関わるインターンシップ事業等の受託を行います。

7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

(1) 自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合わせながら人材育成事業を実施します。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れています。

(2) 大学生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、地元大学生等のインターンシップの受入事業を行います。

(3) 各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供します。

収 支 予 算

1. 収入

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	3,920,000	0	3,920,000	7,840,000
特別会員受取会費	403,000	0	403,000	806,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,343,000	0	4,323,000	8,666,000
事業収益	32,045,000	1,250,000	0	33,295,000
事業収益合計	32,045,000	1,250,000	0	33,295,000
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
受取寄付金合計	6,000,000	0	0	6,000,000
受取利息	0	0	3,000	3,000
雑収益	0	0	27,000	27,000
雑収益計	0	0	30,000	30,000
経常収益合計	42,388,000	1,250,000	4,353,000	47,991,000

2. 支出

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査支出金 (前年度)	0	0	0	0
期末未成調査支出金 (今年度)	0	0	0	0
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
事務所移転経費	0	0	0	0
給料手当	14,498,000	439,000	0	14,937,000
臨時雇賃金	446,000	0	0	446,000
賞与	784,000	27,000	0	811,000
福利厚生費	26,000	1,000	0	27,000
法定福利費	1,493,000	52,000	0	1,545,000
人件費計	17,247,000	519,000	0	17,766,000
旅費交通費	1,680,000	39,000	0	1,719,000
通信運搬費	1,060,000	18,000	0	1,078,000
消耗品費	2,157,000	83,000	0	2,240,000
修繕費	885,000	30,000	0	915,000
新聞図書費	364,000	13,000	0	377,000
光熱水料費	624,000	21,000	0	645,000
賃借料	4,712,000	150,000	0	4,862,000
会議費	131,000	23,000	0	154,000
諸謝金	519,000	33,000	0	552,000
租税公課	362,000	88,000	0	450,000
支払負担金	289,000	10,000	0	299,000
外注費	12,109,000	20,000	0	12,129,000
支払保険料	39,000	1,000	0	40,000
支払手数料	68,000	2,000	0	70,000
雑費	479,000	17,000	0	496,000
事業費計	25,478,000	548,000	0	26,026,000
事業費合計	42,725,000	1,067,000	0	43,792,000

(単位：円)

勘定科目名		公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
	給料手当	0	0	1,520,000	1,520,000
	賞与	0	0	93,000	93,000
	法定福利費	0	0	177,000	177,000
	福利厚生費	0	0	3,000	3,000
	保険料	0	0	5,000	5,000
	交際費	0	0	10,000	10,000
	旅費交通費	0	0	137,000	137,000
	通信運搬費	0	0	174,000	174,000
	消耗品費	0	0	232,000	232,000
	印刷製本費	0	0	75,000	75,000
	修繕費	0	0	105,000	105,000
	新聞図書費	0	0	43,000	43,000
	光熱水料費	0	0	74,000	74,000
	賃借料	0	0	519,000	519,000
	諸謝金	0	0	60,000	60,000
	租税公課	0	0	33,000	33,000
	支払負担金	0	0	37,000	37,000
	総会理事会費	0	0	530,000	530,000
	事務委託費	0	0	69,000	69,000
	諸会費	0	0	13,000	13,000
	支払手数料	0	0	9,000	9,000
	雑費	0	0	109,000	109,000
	管理費計	0	0	4,027,000	4,027,000
	管理費合計	0	0	4,027,000	4,027,000
経常費用計		42,725,000	1,067,000	4,027,000	47,819,000
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 337,000	183,000	326,000	172,000
当期経常増減額		△ 337,000	183,000	326,000	172,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
	経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
	経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0
他会計振替額		42,441	△ 42,441	0	0
税引前当期一般正味財産増減額		△ 294,559	140,559	326,000	172,000
当期一般正味財産増減額		△ 294,559	140,559	326,000	172,000
一般正味財産期首残高		△ 3,311,845	4,972,280	35,449,220	37,109,655
一般正味財産期末残高		△ 3,606,404	5,112,839	35,775,220	37,281,655
II 指定正味財産増減の部					
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		△ 3,606,404	5,112,839	35,775,220	37,281,655